

第2回国連海洋科学の10年に関する研究会 議事概要

日時： 2020年12月21日（月） 14:00～16:10

場所： オンライン（TEAMS）

資料：

資料1：次期科学技術・イノベーション基本計画の検討状況について（内閣府）

資料2：気候変動の観点から（気象研・石井委員）

資料3：JAMSTECにおける取り組み（JAMSTEC・阪口委員）

資料4：マリンオープンイノベーションプロジェクト（東工大・橋本委員）

資料5：フラグシッププロジェクト（事務局）

資料6：事例集について・ウェブサイトについて（事務局）

※以下 国連海洋科学の10年を「Decade」と略記する

1. 開会

開会に際して、坂元共同議長、角南共同議長、猪口議員より挨拶が行われた。2021年からのDecadeのスタートラインに立っているとの認識を共有するとともに、年末の多用のなかでの参加への謝意などが示された。

2. 議事

2.1 出席者紹介、資料確認

2.2 次期科学技術・イノベーション基本計画の検討状況（内閣府政策統括官付参事官）
内閣府・永井参事官より説明、第5期基本計画までの流れと来年度からの第6期基本計画においてSociety 5.0をいかに進めていくか、10年先の2030年の社会的課題に対して科学技術の果たす役割、次期STIにおける社会のリデザインおよびイノベーションの強化による社会変革の断行、等が示された。

質疑では、猪口議員からDecadeが始まるにあたり基本計画の中で海洋をどのように位置づけるかについて質問があり、永井参事官からは安全保障・輸送・知のフロンティア（深海）など海洋一つの様々な要素があることから、海洋だけで1セクション得て説明できないか検討しているとの回答があった。また竹山委員からは、技術が海外に比べて遅れたから投資をやめるのではなく、無くなってはいけない技術等に総合的に戦略的に投資すべきとの指摘があり、永井参事官からは研究者の創発的・挑戦的な意欲を日本の強みとして、バランスよく進めていきたいとの回答があった。

2. 3 関連分野の取組みについて

◆気候変動分野と海洋科学の 10 年

石井委員から、世界的に進行する海洋の変化の抑制にパリ協定の目標達成は有効と考えられること、海洋の変化の実態を理解して適応策を生かし CO2 削減効果を評価するには、持続的かつ分野横断的に観測網を発達させ様々な時空間スケールの変動・影響をより詳しく把握する必要があること、そして現象のメカニズム等を理解するプロセス研究を進めながら観測データをよく再現できるモデルを発展させ、将来予測の不確かさを低減することの必要性が示された。

質疑では、井田委員からは温暖化・脱炭素は全ての議論のベースにあるという認識を持ちつつ、1.5°C目標を目指す中で海に出来る事を考える必要性についてのコメントに続いて、極域のポジティブフィードバックやティッピングポイントに関して、海洋における必要な要素について質問があり、石井委員からはティッピングポイント等の理解には現状を知るために海洋観測データの充実・解析・情報プロダクトの作成・伝達を発展させる必要があるとの回答があった。また坂元委員からは地球規模の海洋の変動を予測するうえで日本海の海水温上昇・溶存酸素観測は重点対象になっているのかについて質問があり、石井委員からは日本海の長期モニタリングは予測のためにも非常に重要であり、日本周辺海域では気象庁が観測を継続しているとの回答があった。

◆JAMSTEC における取組み

阪口委員から、創立 50 周年を迎える海洋研究開発機構 (JAMSTEC) の取組みとして、来年度からの北極域観測船建造を契機に北極が研究対象として存在が大きくなる見通しであること、海洋の情報を海洋の現象解明のみに使うのではなく福祉にも役立てること、海洋研究開発を通じた国際平和への貢献について示された。

質疑では、猪口議員から JAMSTEC で海洋研究開発が国際平和に貢献するという考え方がされるようになった時期と、海洋の研究が国際的な役割を果たすうえで必要なことについて質問があり、阪口委員からは山形委員をはじめとする機構研究者の世界の諸問題への貢献の例と、社会から研究者に向けた「問い」の重要性が示された。またオンラインで植松委員よりニューカレドニアの研究者の参加について質問があり、阪口委員よりニューカレドニアの研究者は多く参加しているがフランス人として数えられている旨の説明がなされた。

◆地方自治体における取組み

橋本委員から、静岡県における Blue Economy の世界的拠点形成を目指す取組みとしての「マリンオープンイノベーションプロジェクト (MaOI)」について、マリンバイオ産業振興

ビジョンや Blue Tech 等の観点に基づく活動等が示された。

質疑では、事務局より人材育成面での取組みについて質問があり、橋本委員からは東海大・静岡大・県立大等と若手育成について議論すると共に、イノベーションに重要なスタートアップを育成する支援スキームを MaOI が中心となって取り組む意向が示された。

2. 4 事例集の進捗状況、フラグシッププロジェクトの提案について

フラグシッププロジェクトについて、地域に寄り添っていくような取組みや島嶼へのきめ細やかな取組みが多く提案されていたことが事務局より報告され、1月15日締切を目安に提案を追加募集する旨が示された。ウェブサイトについては、スナップショット案の紹介と日本語版事例集公開に合わせてオープン予定であることが、事例集については、有志の先生方による検討を踏まえて7つの分野で分けてまとめていく予定である旨が事務局より示された。

2. 5 その他、今後について 等

道田委員から、National Committee について関係する先生方と相談中であり形になった段階で研究会でも報告する旨と、UNESCO-IOC の延期されていた進行理事会の会議が年明けの2月第1週にオンラインで開催予定であり結果等についても後日情報共有をする旨の説明があった。

次回については、事務局より、海洋リテラシーをテーマに、2021年2月頃に開催予定であることが示された。

3. 閉会

開会に際して、坂元共同議長、角南共同議長より挨拶が行われた。坂元共同議長からは、フラグシッププロジェクトへの魅力的な提案への謝辞や、Decade が始まるにあたって日本が先導的な役割を果たすことを期待が示された。また、角南共同議長からは、年明けに産業界・NPO・海外と意見交換をする機会をもつ予定であることを紹介するとともに、政府との具体的な連携において、本研究会が一つの推進的役割を果たしていくことへの期待が示された。

以上